

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありませぬ）	
運 用 方 針	小型成長株・マザーファンド 受益証券への投資を通じて、 信託財産の中長期的な成長 をめざして積極的な運用を 行います。	
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	小型成長株・マザーファンド 受益証券を主要投資対象と します。なお、株式等に直接 投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上 場株式のうち中小型株を主 要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には 制限を設けません。 外貨建資産への投資は行い ません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限 を設けません。 外貨建資産への投資は行い ません。
分 配 方 針	年1回（毎年12月22日。ただし、休業日の場 合は翌営業日。）決算を行い、原則として以 下の方針に基づいて収益の分配を行います。 分配対象額の範囲は経費控除後の利子・配当 収入と売買益（評価益を含みます。）等の全 額とします。収益分配対象額は、委託会社が 基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金 額を決定します。ただし、分配対象額が少額 の場合は、分配を行わないことがあります。 なお、収益分配にあてず信託財産内に留保し た利益については、運用の基本方針に基づ き、元本部分と同一の運用を行います。	



運用報告書（全体版）

第15期

（決算日：2020年12月22日）

SBI小型成長株ファンド ジェイクール （愛称：jcool）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI小型成長株ファンド ジェイクール
（愛称：jcool）」は、2020年12月22日に第15期決
算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い
いたします。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<http://www.sbiam.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
11期(2016年12月22日)	円 8,390	円 0	% 15.5	% 96.5	百万円 4,563
12期(2017年12月22日)	15,889	0	89.4	92.6	10,408
13期(2018年12月25日)	13,130	0	△ 17.4	98.1	12,348
14期(2019年12月23日)	17,246	0	31.3	96.6	12,207
15期(2020年12月22日)	16,336	0	△ 5.3	96.6	7,375

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	騰落率	騰落率	
(期首) 2019年12月23日	円 17,246	% —	% 96.6
12月末	17,657	2.4	96.6
2020年1月末	16,923	△ 1.9	96.5
2月末	13,366	△ 22.5	97.1
3月末	12,005	△ 30.4	96.0
4月末	13,493	△ 21.8	96.3
5月末	15,531	△ 9.9	96.7
6月末	15,605	△ 9.5	96.5
7月末	14,447	△ 16.2	97.0
8月末	16,445	△ 4.6	96.9
9月末	17,952	4.1	96.4
10月末	16,695	△ 3.2	96.4
11月末	17,650	2.3	96.6
(期末) 2020年12月22日	16,336	△ 5.3	96.6

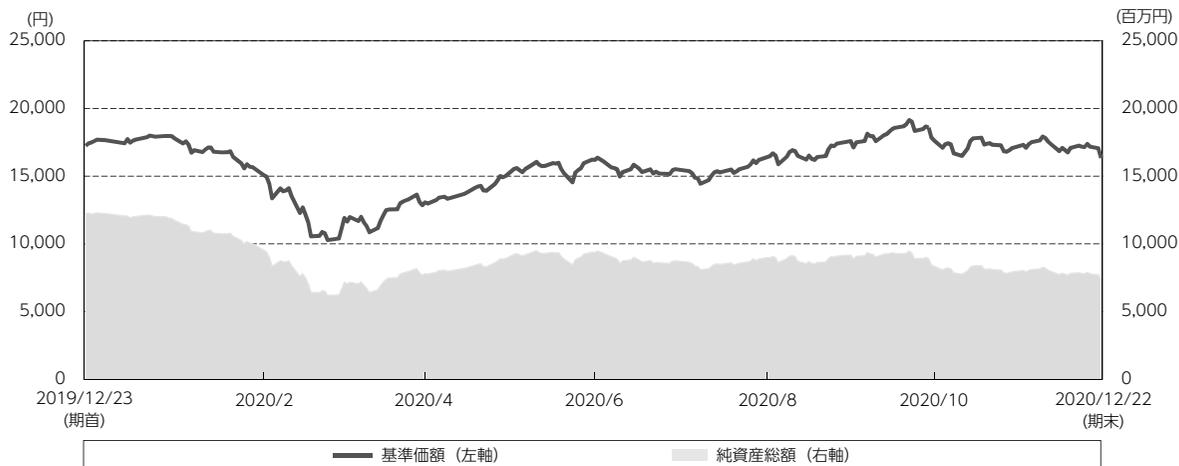
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年12月24日から2020年12月22日まで）

○基準価額等の推移



期首：17,246円

期末：16,336円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△5.3%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は期首17,246円からスタートし、年明け直後は堅調さを維持したものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受け世界的に株価が急落すると、当ファンドも急落し2020年3月19日に期中最安値となる10,284円を付けました。その後は、相場の戻りと共に反発しました。特に中小型グロース株が選好されたことから当ファンドも大きく値を戻しました。期の中旬は、新柄新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感に加え、米ナスダック指数の上昇一服を受けてハイテク銘柄を中心に利益確定売りが出たことなどから、当ファンドも調整しました。

期の後半は、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け反発した後、成長期待の高い中小型株や新規株式公開（IPO）銘柄を物色する動きが加速したことから、当ファンドも上昇基調となりました。中小型グロース株の優位が続く10月中旬に東証マザーズ指数が2006年8月下旬以来の高値を付けると、当ファンドも10月14日に当期最高値となる19,149円を付けました。期末にかけては、リターンリバーサル（戻り）の動きが強まり、これまで上昇してきた中小型グロース株が下落に転じたことから当ファンドは上値の重い展開となり、結局16,336円で期末を迎えました。

○投資環境

当期の国内株式は、地政学リスクへの警戒感から下落する局面もあったものの、2月中旬までは高値圏での推移でスタートしましたが、中国武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染が世界規模で急拡大したことをきっかけに急落しました。新型コロナの感染拡大が止まらないなか米欧の中央銀行が追加金融政策を打ち出したものの、原油安や米国リセッション懸念の高まりを背景に不安定な相場が続ぎ、日経平均株価は3月に1万6千円台まで下落しました。しかし、日銀が大規模な上場投資信託（ETF）の買入を行うと下げ止まり、さらに米国の大型経済政策の成立期待などから反発に転じました。その後も、欧米での新規感染者数の鈍化や、米連邦準備理事会（FRB）による迅速かつ大規模な金融支援策、国内での緊急事態宣言の解除などを好感して急速に値を戻しました。

期の後半は、新型コロナの感染第2波の懸念もあり、一進一退の動きが続いたあと、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け、緩やかに上昇しました。安倍首相の辞任報道を受け急落する局面もありましたが、後任総裁が菅氏になるとの見方が広まると政策の継続性への安心感から反発しました。その後は、欧米での新型コロナの感染再拡大などを嫌気して上値が重くなりましたが、11月に米大統領選を通過して米国政治の不透明感が後退したことに加え、新型コロナのワクチン開発報道を受けてリスクオンの動きが強まると一気に急伸し、日経平均株価は12月上旬に2万6千円台後半まで上昇しました。一方でリターンリバーサル動きが強まったことから、10月中旬まで上昇してきた中小型のグロース株は冴えない展開となりました。期末にかけては、利益確定売りに加え、新型コロナの変異種への警戒感等から上値が重くなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

<当ファンド>

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

<小型成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2019年12月24日～ 2020年12月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,335

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

<当ファンド>

引き続き小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

<小型成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようコメントをしています。

当期（2019年12月24日～2020年12月22日）の日本株式市場は、2月から3月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大やその経済への影響が懸念されて急落しました。しかしその後は、ワクチンの開発や景気対策、企業収益回復への期待から回復に転じ、年末にかけて上昇基調を強めました。これを牽引したのはグロース銘柄と呼ばれる成長株です。すなわち、先行きの不透明感が強まる中では、景気連動ではなく自力で成長できる企業に高い評価が集まったと考えられます。

現在、わが国は大きな構造変化の真ただ中にあります。例えば、コロナ禍によって人々の生活様式は大きく変わり、企業も大きな変革を迫られました。とりわけ“DX”（デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術による業務やビジネスの変革）は大きなキーワードになり、これに対応できない企業は生き残れないと言われるほどです。過去にない構造変化が起きている中で、DX関連のサービスを展開している企業に大きな商機が到来しているのは間違いないでしょう。もちろん、DX関連だけでなく、このような変革期には数多くのビジネスチャンスがあり、特に新たな発想で事業展開する新興成長企業にとっては大きな追い風となっています。

ただし実体以上に株価が過大評価されている企業が散見されるのも事実ですので、今後投資家には玉石混交を見極める力が問われることとなります。当ファンドといたしましても、引き続き個別直接面談を中心とした積極的な調査活動を行うことで、真に実力のある成長企業を厳選し続けてまいります。

○ 1口当たりの費用明細

(2019年12月24日～2020年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	292 (165) (115) (12)	1.865 (1.053) (0.735) (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	26 (26)	0.165 (0.165)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	319	2.036	
期中の平均基準価額は、15,647円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

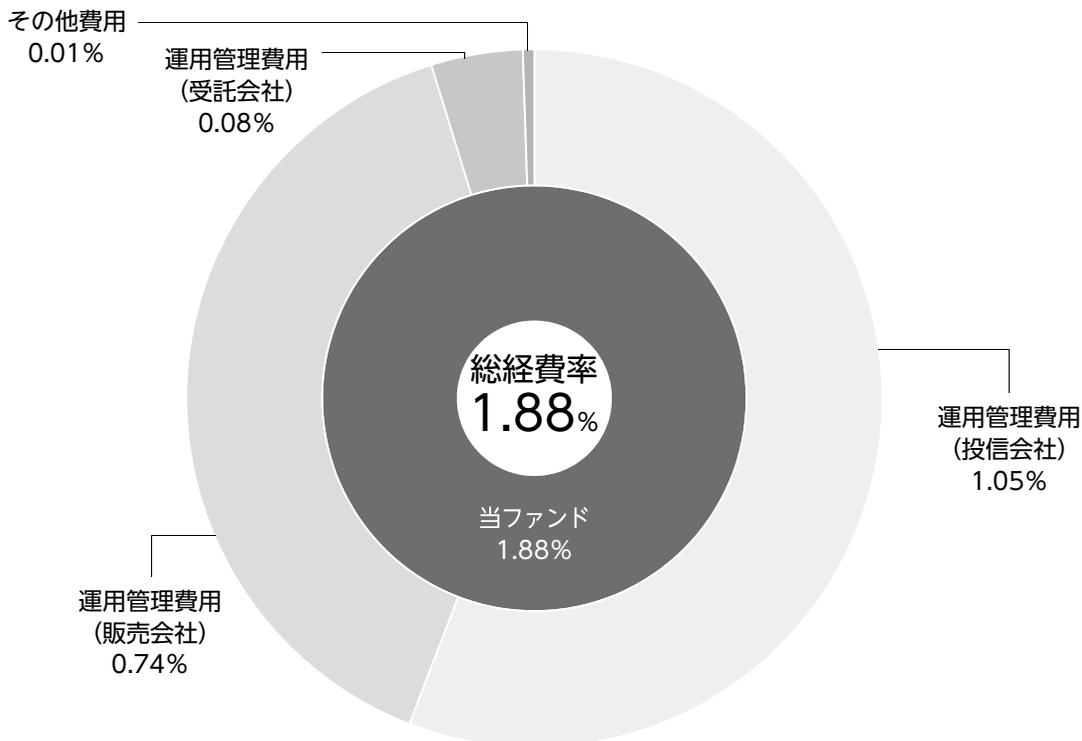
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.88%**です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月24日～2020年12月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型成長株・マザーファンド	千口 385,594	千円 672,000	千口 2,465,226	千円 4,994,330

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年12月24日～2020年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,829,518千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,469,119千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月24日～2020年12月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI小型成長株ファンド ジェイクル>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,066	百万円 606	% 14.9	百万円 8,762	百万円 881	% 10.1

平均保有割合 82.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<SBI小型成長株ファンド ジェイクル>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

該当事項はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,819千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,314千円
(B) / (A)	8.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型成長株・マザーファンド	千口 5,581,781	千口 3,502,149	千円 7,343,657

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
小型成長株・マザーファンド	千円 7,343,657	% 98.6
コール・ローン等、その他	105,872	1.4
投資信託財産総額	7,449,529	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,449,529,740円
コール・ローン等	105,872,299
小型成長株・マザーファンド(評価額)	7,343,657,441
(B) 負 債	74,426,778
未 払 解 約 金	62,804,817
未 払 信 託 報 酬	11,346,674
未 払 利 息	287
そ の 他 未 払 費 用	275,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,375,102,962
元 本	4,514,630,000
次 期 繰 越 損 益 金	2,860,472,962
(D) 受 益 権 総 口 数	451,463口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,336円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)

期首元本額	7,078,290,000円
期中追加設定元本額	1,150,770,000円
期中一部解約元本額	3,714,430,000円

○損益の状況 (2019年12月24日～2020年12月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 84,142円
受 取 利 息	53
支 払 利 息	△ 84,195
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 59,917,790
売 買 益	523,899,381
売 買 損	△ 583,817,171
(C) 信 託 報 酬 等	△ 166,935,058
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 226,936,990
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	185,399,681
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,902,010,271
(配 当 等 相 当 額)	(1,889,841,282)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,012,168,989)
(G) 計 (D + E + F)	2,860,472,962
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,860,472,962
追 加 信 託 差 損 益 金	2,902,010,271
(配 当 等 相 当 額)	(1,891,109,667)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,010,900,604)
分 配 準 備 積 立 金	248,230,596
繰 越 損 益 金	△ 289,767,905

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (2,612,242,366円) および分配準備積立金 (248,230,596円) より分配対象収益は2,860,472,962円 (1口当たり6,335円) ですが、当期に分配した金額はありません。

第15期 運用報告書

(決算日 2020年12月22日)

小型成長株・マザーファンド

受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第15期（2019年12月24日から2020年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
11期(2016年12月22日)	10,129	17.6	97.0	8,055
12期(2017年12月22日)	19,541	92.9	93.0	14,457
13期(2018年12月25日)	16,304	△ 16.6	98.4	14,681
14期(2019年12月23日)	21,776	33.6	97.0	14,593
15期(2020年12月22日)	20,969	△ 3.7	97.0	9,038

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2019年12月23日	21,776	—	97.0
12月末	22,304	2.4	97.0
2020年1月末	21,402	△ 1.7	97.0
2月末	16,903	△ 22.4	97.7
3月末	15,192	△ 30.2	96.7
4月末	17,114	△ 21.4	97.0
5月末	19,740	△ 9.3	97.2
6月末	19,865	△ 8.8	97.0
7月末	18,411	△ 15.5	97.5
8月末	21,001	△ 3.6	97.3
9月末	22,967	5.5	96.8
10月末	21,377	△ 1.8	96.9
11月末	22,639	4.0	97.0
(期末)			
2020年12月22日	20,969	△ 3.7	97.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2019年12月24日から2020年12月22日まで）

○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首21,776円から始まったあと、期末には20,969円となりました。期を通じて騰落率は△3.7%となりました。

○投資環境

当期の国内株式は、地政学リスクへの警戒感から下落する局面もあったものの、2月中旬までは高値圏での推移でスタートしましたが、中国武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染が世界規模で急拡大したことをきっかけに急落しました。新型コロナの感染拡大が止まらないなか米欧の中央銀行が追加金融政策を打ち出したものの、原油安や米国リセッション懸念の高まりを背景に不安定な相場が続き、日経平均株価は3月に1万6千円台まで下落しました。しかし、日銀が大規模な上場投資信託（ETF）の買入を行うと下げ止まり、さらに米国の大型経済政策の成立期待などから反発に転じました。その後も、欧米での新規感染者数の鈍化や、米連邦準備理事会（FRB）による迅速かつ大規模な金融支援策、国内での緊急事態宣言の解除などを好感して急速に値を戻しました。

期の後半は、新型コロナの感染第2波の懸念もあり、一進一退の動きが続いたあと、米株高や企業業績の底打ち期待などを受け、緩やかに上昇しました。安倍首相の辞任報道を受け急落する局面もありましたが、後任総裁が菅氏になるとの見方が広まると政策の継続性への安心感から反発しました。その後は、欧米での新型コロナの感染再拡大などを嫌気して上値が重くなりましたが、11月に米大統領選を通過して米国政治の不透明感が後退したことに加え、新型コロナのワクチン開発報道を受けてリスクオンの動きが強まると一気に急伸し、日経平均株価は12月上旬に2万6千円台後半まで上昇しました。一方でリターンリバーサル動きが強まったことから、10月中旬まで上昇してきた中小型のグロース株は冴えない展開となりました。期末にかけては、利益確定売りに加え、新型コロナの変異種への警戒感等から上値が重くなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的な高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようコメントをしています。

当期（2019年12月24日～2020年12月22日）の日本株式市場は、2月から3月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大やその経済への影響が懸念されて急落しました。しかしその後は、ワクチンの開発や景気対策、企業収益回復への期待から回復に転じ、年末にかけて上昇基調を強めました。これを牽引したのはグロース銘柄と呼ばれる成長株です。すなわち、先行きの不透明感が強まる中では、景気連動ではなく自力で成長できる企業に高い評価が集まったと考えられます。

現在、わが国は大きな構造変化の真ただ中にあります。例えば、コロナ禍によって人々の生活様式は大きく変わり、企業も大きな変革を迫られました。とりわけ“DX”（デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術による業務やビジネスの変革）は大きなキーワードになり、これに対応できない企業は生き残れないと言われるほどです。過去にない構造変化が起きている中で、DX関連のサービスを展開している企業に大きな商機が到来しているのは間違いないでしょう。もちろん、DX関連だけでなく、このような変革期には数多くのビジネスチャンスがあり、特に新たな発想で事業展開する新興成長企業にとっては大きな追い風となっています。

ただし実体以上に株価が過大評価されている企業が散見されるのも事実ですので、今後投資家には玉石混交を見極める力が問われることとなります。当ファンドといたしましても、引き続き個別直接面談を中心とした積極的な調査活動を行うことで、真に実力のある成長企業を厳選し続けてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月24日～2020年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 33 (33)	% 0.166 (0.166)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	33	0.166	
期中の平均基準価額は、19,909円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2019年12月24日～2020年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,164 (743)	4,066,762 (-)	6,139	8,762,756

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年12月24日～2020年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,829,518千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,469,119千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月24日～2020年12月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 606	% 14.9		百万円 881	% 10.1	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,976千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,595千円
(B) / (A)	8.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.8%)			
ドラフト	—	152	154,128
化学(1.8%)			
I-ne	—	27	84,105
プレミアアンチエイジング	—	10	72,000
医薬品(1.1%)			
ミズホメディー	186.3	—	—
セルソース	4	9.3	96,720
非鉄金属(—%)			
JMC	67	—	—
機械(2.2%)			
自律制御システム研究所	63	67.4	191,685
電気機器(2.2%)			
HPCシステムズ	—	81	196,830
ヴィスコ・テクノロジーズ	82.2	—	—
精密機器(—%)			
メニコン	127	—	—
倉庫・運輸関連業(0.6%)			
関通	—	23	53,728
情報・通信業(33.7%)			
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	318	—	—
PR TIMES	10	—	—
ラクス	212	—	—
オーブントア	137.4	188	238,948
カナミックネットワーク	786	420	300,720
シンクロ・フード	500	—	—
マクロミル	75	265	171,720
日通システム	—	17	43,231
クリーマ	—	10	46,000
GMOフィナンシャルゲート	—	10.5	185,115
Sun Asterisk	—	13	29,705

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本情報クリエイト	—	7	21,630
ココペリ	—	1.6	7,424
ZUU	20.1	—	—
システムサポート	50	190	305,140
イーソル	107.8	—	—
リックソフト	—	34	114,750
カオナビ	28	59	264,025
gooddaysホールディングス	32	—	—
Welby	21.6	—	—
Link-U	13	19.8	24,710
ギフティ	—	74	197,136
マクアケ	4.3	31	245,830
ウィルズ	—	74.6	80,269
JMDC	4.3	42	205,800
JTOWER	15	6	52,320
スペースマーケット	—	100	76,800
AI inside	0.3	—	—
Speee	—	37	105,154
ビジョン	311	250	240,000
卸売業(4.3%)			
アセンテック	135	165	292,710
コパ・コーポレーション	—	16.6	84,162
小売業(2.3%)			
綿半ホールディングス	80	—	—
ユニフォームネクスト	34.1	—	—
シルバーライフ	74	72.3	156,963
ブティックス	27.3	—	—
ギフト	62.1	25	41,750
保険業(—%)			
アイリックコーポレーション	140	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
その他金融業(6.9%)			
イントラスト	638.8	375.6	305,362
プレミアグループ	90.6	140	304,640
不動産業(6.6%)			
SREホールディングス	—	96.3	332,235
ティーケーピー	57	—	—
テンポイノベーション	370	305	246,440
サービス業(36.5%)			
KeePer技研	363.3	—	—
日本スキー場開発	439.3	—	—
イトクロ	245.7	—	—
アクアライン	21.5	—	—
アトラエ	154	—	—
インソース	164	99.9	341,158
MS-Japan	350	—	—
ジャパンエレベーターサービスホールディング	187	74	346,690
ABホテル	272.5	274.5	297,009
日総工産	340	375	249,375
マネジメントソリューションズ	77	207.7	333,150

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
プロレド・パートナーズ	41.3	67	249,575	
and factory	154	—	—	
フロンティア・マネジメント	—	22	106,920	
ブリッジインターナショナル	1.9	75	167,325	
ピアラ	73	142.3	303,525	
ポート	210	—	—	
ベルトラ	181	245	98,000	
コプロ・ホールディングス	—	13	44,590	
日本ホスピスホールディングス	105	13	21,606	
ユービーアール	—	59	210,335	
フィードフォース	110	—	—	
アンビスホールディングス	22	61.5	296,122	
NexTone	—	22	132,220	
合 計	株 数・金 額	8,396	5,165	8,767,490
	銘柄数<比率>	56	51	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2020年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 8,767,490	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	277,679	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	9,045,169	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,045,169,781円
コール・ローン等	240,854,467
株 式 (評価額)	8,767,490,400
未 収 入 金	35,325,914
未 収 配 当 金	1,499,000
(B) 負 債	6,230,922
未 払 金	6,230,263
未 払 利 息	659
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,038,938,859
元 本	4,310,543,889
次 期 繰 越 損 益 金	4,728,394,970
(D) 受 益 権 総 口 数	4,310,543,889口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	20,969円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	6,701,473,028円
期中追加設定元本額	435,067,727円
期中一部解約元本額	2,825,996,866円
期末における元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	3,502,149,574円
SBI日本小型成長株選抜ファンド (愛称: センバツ)	803,076,789円
SBI小型成長株ファンド ジェイクル (適格機関投資家専用)	5,317,526円

○損益の状況 (2019年12月24日～2020年12月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	56,229,921円
受 取 配 当 金	56,473,950
そ の 他 収 益 金	5,799
支 払 利 息	△ 249,828
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 689,340,419
売 買 益	2,374,966,646
売 買 損	△3,064,307,065
(C) そ の 他 費 用	△ 20,508
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 633,131,006
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,891,696,837
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	332,932,273
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,863,103,134
(H) 計 (D + E + F + G)	4,728,394,970
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	4,728,394,970

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。